

フランスにおける農村ツーリズム支援組織の新たな動向

農業・農村領域 主任研究官 國井 大輔

1. はじめに

コロナ禍により、密を避けた旅行先として農村に対する期待が高まっています。農林水産省では、2017年より農山漁村に宿泊し滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行と定義する「農泊」を推進しています。我が国ではグリーン・ツーリズムという言葉が知られていますが、従来のグリーン・ツーリズム、いわゆる農村ツーリズムに比べて、農泊はコミュニティベースの取組という点は変わらないものの、より経済的な自立が求められる取組となっています（大江, 2019）。また、農村ツーリズムの持続性を確保するためには安定的な推進体制の整備が必要であり、それには行政・民間企業・住民の3者を有機的に連携させる中間的推進・支援組織（以下中間支援組織とします。）が重要であると指摘されています（青木, 2010）。そこで、農村ツーリズムとして今後農泊を持続的に推進するにあたっては、農泊の経済的な自立を目指すとともに、それを支える中間支援組織の役割が重要になると考えられます。

そこで、農村ツーリズムがすでに観光スタイルとして定着しているヨーロッパの中でも、その歴史の長い国の一つであるフランスの事例が参考になります。フランスでは、農村ツーリズムを支援する組織が古くから存在しており、特に農家が宿泊施設や農業体験等を提供するアグリツーリズム（以下ATとします。）を実践する農家への様々な支援を行っています。けれども、近年Booking.comやAirbnbのようなオンライン旅行会社（以下OTAとします。）との競合の中で、中間支援組織において新しい取組が始まっています。そこで本報では、今後の我が国における農泊の推進の参考にするため、フランスにおける中間支援組織の動向調査の結果を紹介します。

2. フランスにおける農村ツーリズム

フランスの2010年農業センサスによると、ATを宿泊（民宿（B & B）・貸別荘・キャンプ等）、食事、レジャー（教育農場・スポーツ・レクリエーション・農業見学等）を含むすべての活動と定義しており、

フランス国内では、13,800の農業経営体がATを取り入れており、そのうち9,500経営体が宿泊を伴うATを行っています（フランス農業・食料・漁業・農村省, 2013）。後述する中間支援組織の「農家へようこそ（Bienvenue à la ferme）」のWebサイトでは、2018年10月現在1,461軒のATが掲載されており、特に一棟貸しの宿泊形態をとっているATが多く紹介されています。また、紹介されているATの位置情報を利用して地図に示してみると、フランス全土に分布しているものの、中南部の山岳地帯や沿岸部により多く分布し、全体の16.7%のATが自然公園内に立地する等、農村の中でも自然景観の豊かな場所に立地していることがわかります（図）。

3. 中間支援組織と新たな動向

フランスでは農村ツーリズムを支援する組織は、民宿のネットワーク組織である「ジット・ド・フランス（Gîtes de France）」をはじめ、農家によるツーリズム事業のネットワークとして農業会議所が設立した「農家へようこそ」や「農民のもてなし（Accueil Paysan）」、「緑の休暇地雪の村連盟（Fédération française des stations vertes de vacances et des

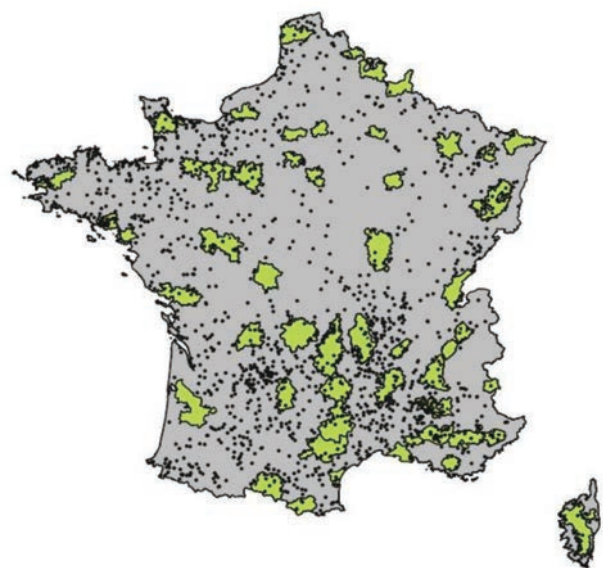


図 フランスにおけるATの分布

資料：「農家へようこそ」のWebサイトを参考に著者作成。
注：点がAT、黄緑のエリアは州自然公園を示す。

villages de neige)」、「フランスの最も美しい村 (Les Plus Beaux Villages de France)」などがあります (井上, 2002)。特に「農家へようこそ」は、農業会議所によって農業経営や酪農、農産物加工、交流・ツーリズムに関する普及を目的として、1988年に設立され、ATを開始したい人に向けたマニュアルの作成や会員のATを紹介するポータルサイトの作成等を行うことで、積極的にフランス国内のAT支援を行っています。けれども、近年の旅行客はOTAを活用して旅行先を決めたり、OTAサイト内の口コミで宿泊施設の評価などを行ったりするようになったため、会費を支払って中間支援組織に入るメリットが減少し、会員数も減少し始めました。実際に筆者らが2020年3月に行った現地調査においても、ヒアリングを行ったAT実践農家はBooking.comなどのOTAを集客のメインサイトとして利用していました。

このようにOTAの進出によって、利用者離れが懸念されている既存の中間支援組織でしたが、2017年に競合相手と考えられるAirbnbと農業に特化したクラウドファンディングのMiiMOSA、中間支援組織である「農家へようこそ」の3組織が連携してAT支援を行うパートナーシップ協定が結ばれました。当該協定では、「農家へようこそ」はATに関する専門的・技術的な側面から農家の収入の多様化や付加価値化等の経営の支援、AirbnbはAT市場の調査・分析やプロモーション、そしてMiiMOSAが金銭的な融資を行っています。2018年から2021年現在まで毎年プロジェクト応募のキャンペーンを行い、合計41のプロジェクトを採択し、農業の多角化、農地の整備、加工品の開発、教育農場等の設備投資に資金が使われています (表)。また「みんなで農場へ (Tous à la ferme)」というWebサイトを立ち上げ、当該Webサイトからプロジェクトへの応募や採択プロジェクトの閲覧等ができるようになっています。

表 Tous à la fermeのキャンペーン選定AT

選定年	選定数	プロジェクトの内容
2018	11	障害を持つ子供のための教育体験、ブドウ畑や農場整備、教育ワークショップ開催等
2019	10	AT用コテージ建設、教育農場施設整備等
2020	10	畜産加工品生産、ブドウ畑の再生、教育農場やエコツーリズムの施設整備等
2021	10	教育農場やAT施設整備等

注:「みんなで農場へ」のWebサイトをもとに著者作成 (2022年1月アクセス)。

特に、この協定におけるMiiMOSAの資金調達の役割は大きいと考えられます。MiiMOSAは2015年に食品や農業への支援を行うために設立されたクラウドファンディングであり、ATだけでなく農業関連のプロジェクトを広く取り扱い、設立から2020年3月現在までに2,500のプロジェクトが合計で2,000万ユーロの資金を調達しています。MiiMOSAの担当者によると、近年ではMiiMOSAから資金を調達していること自体が農家の信用を高めることにつながっているとのことでした。当該協定の応募プロジェクトに対しても、プロジェクト申請のための計画書作成から計画実行に至るまで、MiiMOSAの専属担当者がサポートする仕組みになっています。

4. おわりに

旅行者と旅行先・宿泊先をつなぐ役割としてはOTAが今や最も一般的なツールとなっています。けれども「農泊」は地域としての取組という特徴があり、参加する農家やそれ以外の様々な関係者の取りまとめや、地域と行政機関等との連携が必要となります。そのためには、中間支援組織のような存在が重要であると考えられます。また新たに農泊に取組もうという農家にとっては、財政や運営の支援は必要不可欠となります。このような状況を見ると、今回紹介したような、フランスにおける中間支援組織・OTA・クラウドファンディングが連携し、経営、プロモーション、資金調達という複合的なAT支援の事例が参考になるだろうと期待しています。

最後に、本報について詳しくお知りになりたい方は、弊所Webサイトで公開されているプロジェクト研究資料をご覧ください幸いです。

【プロジェクト研究資料】

國井大輔・平形和世・須田文明 (2022)「フランスにおけるアグリツーリズム」農林水産政策研究所『ICT活性化プロジェクト【農泊】研究資料 第2号】

https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/220301_R04ict2_13.pdf

【参考文献】

青木辰司 (2010)「進化するグリーン・ツーリズムー体験交流型から協働・協発型活性化への展開」『農業と経済』76 (9): 5-17.

井上和衛 (2002)『筑波書房ブックレット ライフスタイルの変化とグリーン・ツーリズム』筑波書房.

大江靖雄 (2019)「持続的農村ツーリズムの展開に向けての課題」『農村計画学会誌』38 (1): 10-14.

フランス農業・食料・漁業・農村省 (2013) Diversification des activités, *Agreste Primeur* 302 <http://sg-proxy02.maaf.ate.info/IMG/pdf/primeur302.pdf> (2022年1月アクセス).